



2026年5月13日

各位

会社名 日本製鉄株式会社  
代表者名 代表取締役社長 兼 COO 今井 正  
(コード番号 5401 東証プライム、名証、福証、札証)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部広報室  
(TEL. 03-6867-2135、2141、2146)

### 山陽特殊製鋼株式会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社と当社の完全子会社である山陽特殊製鋼株式会社（以下「山陽特殊製鋼」）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、2027年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、山陽特殊製鋼を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行うことを決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

#### 記

#### 1. 本合併の目的

山陽特殊製鋼は、高纯净度鋼製造技術をベースに、国内シェア No. 1 の軸受鋼をはじめとする製品を供給するとともに、欧州やインドなどでの一貫製造を通じたグローバル化を推進してきました。また、主原料に鉄スクラップを使用し、資源循環型の事業を展開しています。

今後、国内の棒線・特殊鋼需要は、人口減に伴う内需の減少、中国における過剰生産と輸出攻勢、中長期的な自動車の電動化の潮流などの中で縮小傾向に向かい、国内における競争はますます激化することが想定されます。一方で、世界的には人口増・経済成長に伴うインドなどでの市場成長、域内産業保護の動きを背景とした北米・欧州における現地生産材の需要拡大に加え、環境規制への対応ニーズの高まりなどが見込まれています。また、半導体・エネルギー・航空宇宙などの高付加価値分野においては今後の市場成長が期待されるなど、棒線・特殊鋼事業を取り巻く環境は複雑化しています。

このような環境認識のもと、棒線・特殊鋼事業の一体化・最適化を通じた収益機会の拡大や事業戦略の強化、グループ全体での更なる最適生産体制の追求などを目的に、2025年4月に山陽特殊製鋼を当社の完全子会社とし、シナジー効果の発揮に向けて両社一丸となって取り組んできました。

具体的には、営業・技術面での連携を通じた拡販や技術・ソリューション提案力の強化、スクラップ調達などの原料施策によるコスト競争力向上、グローバル戦略の深化・拡大などの取組みを進めるとともに、両社の類似する設備で製造している製鋼製品・自由鍛造製品を当社の関西製鉄所大阪地区

から山陽特殊製鋼に生産集約し、同大阪地区の対象設備を山陽特殊製鋼に移設あるいは休止することを決定するなど、グループ全体の企業価値向上に資する取り組みを推進してきました。

この度、より一体となった組織・業務運営がシナジー効果の更なる早期発揮・最大化に資するとの認識に至り、山陽特殊製鋼を当社に吸収合併することと致しました。両社の製品・知見・人材などのあらゆるリソースを、製造・販売・技術・研究の各領域において更に一元的に融合させることにより、グローバルでの成長戦略を加速・推進するとともに、成長分野・高付加価値分野におけるプレゼンス拡大を図り、棒線・特殊鋼分野でも圧倒的に市場をリードする総合力世界 No.1 鉄鋼メーカーとしての地位確立に向け着実に前進してまいります。

本合併により、日本製鉄グループとしてこれまで以上にお客様に貢献できるよう努めるとともに、一層の利益成長に取り組んでまいります。

## 2. 本合併の要旨

### (1) 本合併の日程

取締役会決議日（両社） 2026年5月13日

合併契約書締結日 2026年5月13日

合併の効力発生日 2027年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併、山陽特殊製鋼においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併に該当するため、両社いずれにおいても、合併契約承認のための株主総会は開催致しません。

※スウェーデンにおける外国直接投資審査法に基づく、戦略製品検査局の審査が終了した旨の通知を取得することを前提と致します。

### (2) 本合併の方式

当社を存続会社、山陽特殊製鋼を消滅会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に、山陽特殊製鋼は解散致します。

### (3) 本合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社である山陽特殊製鋼との合併であり、株式その他の金銭等の交付は行いません。

### (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 本合併の当事会社の概要

### (1) 当社

①名称	日本製鉄株式会社
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 COO 今井 正
④事業内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業
⑤資本金（2026年3月31日現在）	569,519百万円

⑥設立年月日	1950年4月1日																				
⑦発行済株式数（2026年3月31日現在）	5,373,633,760株																				
⑧決算期	3月31日																				
⑨大株主及び持株比率 （2026年3月31日現在）	<table> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）</td> <td>13.9%</td> </tr> <tr> <td>(株)日本カストディ銀行（信託口）</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険(相)</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK 385642</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK 385781</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>日本製鉄グループ従業員持株会</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険(相)</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>(株)会社みずほ銀行</td> <td>1.1%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	13.9%	(株)日本カストディ銀行（信託口）	4.0%	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1.9%	日本生命保険(相)	1.8%	JP MORGAN CHASE BANK 385642	1.8%	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.4%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.4%	日本製鉄グループ従業員持株会	1.3%	明治安田生命保険(相)	1.3%	(株)会社みずほ銀行	1.1%
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	13.9%																				
(株)日本カストディ銀行（信託口）	4.0%																				
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1.9%																				
日本生命保険(相)	1.8%																				
JP MORGAN CHASE BANK 385642	1.8%																				
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.4%																				
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.4%																				
日本製鉄グループ従業員持株会	1.3%																				
明治安田生命保険(相)	1.3%																				
(株)会社みずほ銀行	1.1%																				
⑩直前事業年度の財政状態及び経営成績（連結・IFRS）																					
決算期	2026年3月期																				
資本合計	6,024,560百万円																				
資産合計	14,660,583百万円																				
1株当たり親会社所有者持分	1,058.19円																				
売上収益	10,063,216百万円																				
事業利益（※）	514,128百万円																				
営業利益	242,903百万円																				
税引前利益	172,814百万円																				
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,158百万円																				
基本的1株当たり当期利益	3.28円																				

（※）事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

## (2) 山陽特殊製鋼

①名称	山陽特殊製鋼株式会社
②所在地	兵庫県姫路市飾磨区中島3007番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 和久
④事業内容	鋼材事業、粉末事業、素形材事業、その他
⑤資本金	53,800百万円
⑥設立年月日	1935年1月11日
⑦発行済株式数	54,507,307株

⑧決算期	3月31日
⑨大株主及び持株比率	当社 100%
⑩直前事業年度の財政状態及び経営成績（単独・日本基準）	
決算期	2026年3月期
純資産	203,358百万円
総資産	284,985百万円
1株当たり純資産	3,732.74円
売上高	171,356百万円
営業利益	9,436百万円
経常利益	13,034百万円
当期純利益	10,205百万円
1株当たり当期純利益	187.33円

#### 4. 本合併後の状況

本合併による日本製鉄の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併は、当社と当社の完全子会社である山陽特殊製鋼との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当社の当期連結業績予想（2026年5月13日公表分）及び前期連結実績

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
当期業績予想 (2027年3月期) ※	11,000,000百万円	530,000百万円	220,000百万円	42円
前期実績 (2026年3月期)	10,063,216百万円	514,128百万円	17,158百万円	3.28円

※中東情勢影響は未織り込み

以上